

健001	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 健康子ども部 子ども家庭相談センター	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	5,646		
要求額	2,947		
総務部長段階査定額	2,042	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,042	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,194	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	848	
	計	2,042	
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122

【11次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】  
 家族の支援が得られず、産後の休養がとれなかったり、心身の不調により育児が行えないなど、産後の母体の休養やケア、乳児のケア等に支援が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県外の支援者が来ることができない、里帰り出産ができない等で、支援が必要な母子が増加している。

【事業の目的及び効果】  
 産後間もない時期に、助産師等が、母親の身体的回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、愛着形成を促進することで、母親とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。

【事業の内容】  
 産後ケア事業として、家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある出産後4か月未満の母子を対象に、母子ショートステイサービス、母子デイサービス、ママゆったりの3事業により、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供しているが、利用件数の増加が見込まれるため、委託料の増額を行う。  
 母子デイサービス 94日×18,000円＝1,692,000円  
 母子ショートステイ 35日×10,000円＝ 350,000円

※母子保健衛生費国庫補助金（妊娠・出産包括支援事業） 補助率：国1／2  
 鳥取県産後ケア無償化事業補助金

健002	項目名	支援対象児童等見守り強化事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	27
年度	R3	所 属 名 健康子ども部 子ども家庭相談センター	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	20,820		
総務部長段階査定額	20,820	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,820	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	20,820	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	20,820	
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122

【11次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、国において、子ども食堂等の支援を行う民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進するため、「支援対象児童等見守り強化事業」が実施されることとなった。これに呼応し、本市においても、子ども食堂等実施者に委託して、支援が必要な児童の状況把握と、それに付随する食事の提供、学習支援等を実施する。

【事業の目的及び効果】  
 民間団体等が、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている児童等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行うことにより、子どもの見守り体制の強化を図る。

【事業の内容】  
 鳥取市要保護児童対策地域協議会に登録されている支援対象児童等と、実施事業者から報告を受け見守りが必要と判断した児童等に対して、家庭訪問を行うなどして状況を把握しながら、食事の提供、学習支援、生活指導等を行う事業を、子ども食堂等を実施する事業者等に委託して実施する。  
 対象者 100件（見込み）